表8-2　平成26年度国・地域別来訪者受入状況

（単位：件、人）

国／地域名	件数	人数
カンボジア	1	14
大韓民国	3	12
中華人民共和国	3	8
バングラデシュ	1	5
ベトナム	4	71
フランス	1	3
イラク	1	10
トルコ	1	10
台湾	1	16
アジア等諸国 （中華人民共和国、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ラオス、キルギス、アフガニスタン）	3	21
合　計　　10か国／地域	19	170

第９章　人事管理業務のＩＴ化の推進

人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与情報システム」という。）は、各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議の決定による「人事・給与等業務・システム最適化計画」（平成16年２月27日）等に基づき、政府全体における人事・給与等業務に係る事務作業量及びシステム運用経費の削減を図ること等を目的として、国家公務員の人事管理、給与管理、共済管理、職員からの届出・申請処理等の諸機能を標準的なシステムとして一体化するものである。人事院は、各府省等が利用する人事・給与情報システムの構築及び運用を行っている。

平成26年度は、アプリケーション保守について、平成26年11月の給与法等の改正に対応した改修を制度関係部局等と連携を図りつつ遅滞なく実施したほか、１月昇給期及び４月異動期に係る処理の不具合等の改善のための改修を行うとともに、その他の障害について、業務処理を行う上での影響度や緊急度を考慮して計画的に改修を行ったところである。また、各府省等のシステム担当者等を対象とした実機を用いたシステム操作の習得を図るための講習会を全国９都市において開催した。さらに、人事・給与情報システムの機器更新を兼ねて、政府共通プラットフォーム（政府情報システムの統合・集約化等を行う基盤システム）に機器を設置し、本番稼働を開始している府省等の人事・給与関係データの移行作業を実施した。

各府省等への導入については、平成22年度に人事院が本番稼働を開始して以降、宮内庁、衆議院、国立国会図書館、総務省、公正取引委員会、農林水産省、厚生労働省（本省）、会計検査院、厚生労働省（施設等機関）、法務省、特許庁、海上保安庁及び林野庁が順次本番稼働を開始し、これまでに12府省等（厚生労働省（施設等機関）及び林野庁は府省数に加えていない。）において導入され、対象職員数は約11万人となっている。

人事・給与情報システムは、平成24年１月に改定された最適化計画に基づき、平成27年度までに全ての府省等に導入すべく進められてきたが、平成26年８月に人事給与業務効率化推進会議が設置され、政府全体で人事給与業務の抜本的見直しに取り組むこととなり、平成27年３月に人事給与業務効率化に向けた改善計画が策定された。今後は、改善計画に掲げる施策の的確性等の確認・検討を踏まえた同計画の改定を行った上で、平成28年度に全ての府省等において人事・給与情報システムへの移行を行うことを目指して、人事院等の制度官庁及び各府省等において制度・業務の改善を実施するとともに、人事院において改善計画に記載された施策を実施するためのシステム改修を実施することとなっている。

第10章　人事院総裁賞及び各方面との意見交換等

第１節　人事院総裁賞

「人事院総裁賞」は、国家公務員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、もって公務及び公務員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与した場合で、それが顕著と認められる職員又は職域グループを顕彰するもので、昭和63年に人事院創立40周年を記念して創設された。

被顕彰者は、人事院総裁の委嘱する各界有識者からなる選考委員会（平成26年度は佃和夫委員長（三菱重工業株式会社相談役）の下、５人の委員）が、各府省及び独立行政法人から推薦された職員又は職域グループについて厳正な審査・選考を行い、その結果に基づいて決定している。

第27回を迎えた平成26年度「人事院総裁賞」は、個人２人及び職域３グループに対して授与された（表10）。授与式は、平成26年12月10日、東京都内において行われ、その後、受賞者及び受賞職域グループ代表者は、宮中において天皇皇后両陛下に御接見を賜った。

平成26年度までの被顕彰者の合計は、個人59人、職域79グループとなっている。

表10　平成26年度「人事院総裁賞」受賞者及び受賞職域グループ

(1) 個人部門

氏名・官職名	顕彰理由
大　橋　秀　夫 法務省 八王子医療刑務所長	採用以降矯正医療一筋に歩み、終末期受刑者に対する緩和ケアの導入や、精神疾患患者の処遇の適正化等へ注力し、矯正医療の充実と発展に多大な寄与
加　藤　則　子 厚生労働省 国立保健医療科学院 統括研究官	母子保健の第一人者として長きにわたり研究に携わり、母子健康手帳に掲載する乳幼児の発育を診る上で不可欠な「乳幼児身体発育値」の作成に一貫して取り組む等、母子保健施策の推進に多大な貢献

(2) 職域部門

府省名・職域名	顕彰理由
法務省 旭川保護観察所 沼田駐在官事務所 （沼田町就業支援センター）	全国初の自立更生促進センターとして、地域と一体となって農業体験を通じた人格の陶冶と情操のかん養を図り、保護観察に付された少年等の自立・改善更生を支援
国土交通省 関東地方整備局 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）	大規模自然災害の発生時に迅速に出動し、被災状況の迅速な把握、被害の発生・拡大の防止等の支援を実施。平成25年10月の伊豆大島の土砂災害に際し、危険な状況下において土砂災害危険箇所の緊急点検等を的確に実施
海上保安庁 第三管区海上保安本部 横浜機動防除基地	油の流出事故等により海上に油・有害液体物質等が排出された場合に、引火・爆発等の危険がある現場において、迅速・的確に、防除措置、延焼の防止措置等を実施

第２節　各方面との意見交換等

人事行政を適切に運営していくため、各方面から公務員や公務員制度に対する率直な意見を聴取するとともに、公務に対する理解を得ることに努めている。

これらの意見については、制度改正などを通じ、人事行政の方針の策定や運営面に反映させていくこととしている。

１　公務員問題懇話会

地方の実情を的確に把握するため、旭川市、京都市及び福岡市において、人事行政全般に関する諸問題について、それぞれの地域の各界有識者と人事院幹部が意見交換を行った。

２　企業経営者等との意見交換

中小企業経営者、報道機関の論説委員等を対象に、平成26年４月から６月にわたり全国49都市において、国家公務員給与の決定方法、人事院勧告の意義・役割等を説明するとともに、地域における経営環境、賃金改定の動向及び公務員給与の在り方等に関して率直な意見交換を行った。